

## やさわの園

### 経営方針

- 1 人権尊重を基本に自己選択と意思決定支援を推進し、併せて、合理的配慮に着眼した利用者本位の質の高いサービスの提供に努めます。
- 2 関係機関との連携を強化し、施設入所・生活介護事業をはじめ、各事業の機能を活用した様々なサービスの充実を図り、多様な地域福祉ニーズに幅広く対応し、障がい児・者の地域生活を支えます。
- 3 施設及び事業所ごとの経営分析に基づき経営改善に取り組み、職員の経営意識の醸成を図るとともに、健全で信頼される組織づくりと施設運営を推進します。

### ■ やさわの園

[障害者支援施設（施設入所支援、生活介護、短期入所）、日中一時支援事業]

### ■ 共同生活事業所「オリザ」

[共同生活援助（介護サービス包括型）]

### ■ 生活介護事業所「ジョバンニ」

[生活介護]

### ■ 相談支援センターさくら

[特定相談支援、一般相談支援、障害児相談支援]

### ■ 岩手中部障がい者就業・生活支援センター「しごとネットさくら」

[障害者就業・生活支援センター事業]

### 取り巻く環境

やさわの園・共同生活事業所「オリザ」・生活介護事業所「ジョバンニ」は、特に重度の障がいの方への支援を提供しています。行動障がいを有する方、年齢を重ねたことにより認知や身体の機能に変化が見られる方等の多様化、複雑化する福祉ニーズに対応するため、職員には、より専門性の高いサービス提供と人権尊重の理念についての深い理解が求められています。

相談支援センターさくら、しごとネットさくらは、障害者就業・生活支援センター事業と相談支援事業を一体的に運営し、支援機関と連携して地域ニーズに即した福祉サービスの提供を重層的に行っています。

やさわの園グループの各施設・事業所が相互に連携を図るとともに、各市町村、相談支援事業所等の関係機関とのネットワークを強化し、障がい児・者が安心して地域生活を営めるよう支援を展開しています。

### 令和7年度【事業の重点項目】

#### 1 安心・安全なサービスの提供とリスク管理

インシデント・アクシデントレポートの内容等から、障がい特性や心身機能の変化に応じた支援等について、具体的な対応策や予防策の検討、危険予知訓練、各種研修を行い、支援技術の向上に努めます。

感染症等の予防対策については、適宜、感染症 BCP の見直しを行い、環境整備を進めるとと

もに、感染対策指針に従い、職場研修や訓練等を実施し、職員の意識の向上に努めます。  
また、各地で発生している災害の状況を踏まえ、災害 BCP の見直しや訓練を実施します。

## **2 地域ニーズに即した福祉サービスの提供**

地域生活支援拠点等事業として緊急時の短期入所の受け入れを行うとともに、通常の短期入所・日中一時支援を積極的に受入れ、地域生活を支えます。また、コロナ禍により、地域との交流が縮小してしまいましたが、昨年度に引き続き、地域との交流を更に進めていきます。

相談支援センターさくらでは、障がい児・者及びご家族等の福祉に関する相談に応じて必要な情報の提供及び助言を行うと共に、障害福祉サービス利用などの総合的な支援の展開を図ります。また、北上市から精神障がい関連事業を受託し、精神障がい者に対して日常生活上必要な訓練及び指導、当事者活動支援などを実施します。

しごとネットさくらでは、国及び県の障害者就業・生活支援センター事業を受託し、障がい者への就労及び職場適応等の就業面の支援と、生活習慣形成や日常生活等の生活面の支援について一体的に提供することにより、身近な地域における職業生活の自立促進を基本方針として事業の推進に取り組みます。

## **3 風通しがよく働きがいのある職場づくり**

利用者や地域のニーズに応え、質の高いサービスを提供し続けていくためには、人材の確保は必要不可欠です。風通しの良い職場風土づくりを推進することで、職員の充足・定着につながる環境を整えるために、①接遇力、②5S活動、③適時適切な報連相、④闊達な意見交換ができるチーム支援、の4項目について取り組みを強化します。

職員の心身の健康確保とワーク・ライフ・バランスを実現するため、業務の効率化を図るとともに、労働時間の適正な管理や年次休暇の計画的な取得を奨励します。

## **4 健全な組織体制の構築と経営意識の醸成**

人権尊重は、福祉サービス従事者に求められる基本、かつ、最も重要な姿勢です。毎月人権侵害に関する自己チェックを実施するとともに、各種会議等において支援の振り返りや情報共有、グループワークを行い、虐待防止に努めます。また、コンプライアンス遵守及びハラスメントの防止について年2回強化月間を設け、職員意識の醸成に努めます。

全職員が経営状況を把握し、経営改善に取り組みます。具体的には、①利用者定員の充足、利用拡大のために新規利用者の確保に努める、②業務の見直しやシステム化による業務の効率化に取り組む、の2点について強化します。